

調査結果の概要

[学校調査，学校通信教育調査（高等学校）]

1 幼稚園

(1) 園数（表1）

幼稚園数は10,474園（国立49園，公立3,737園，私立6,688園）で，前年度より404園減少している。

表1 幼稚園の設置者別園数

区 分	計	（単位：園）		
		国 立	公 立	私 立
平成 20 年度	13,626	49	5,301	8,276
25	13,043	49	4,817	8,177
26	12,905	49	4,714	8,142
27	11,674	49	4,321	7,304
28	11,252	49	4,127	7,076
29	10,878	49	3,952	6,877
30	10,474	49	3,737	6,688

(2) 学級数（表2）

学級数は55,327学級で，前年度より2,326学級減少している。

(3) 園児数（表2，表3，図1）

園児数は1,207,884人（男子612,122人，女子595,762人）で，前年度より64,034人減少している。

園児数を年齢別にみると，3歳児357,309人（全園児数の29.6%），4歳児411,642人（同34.1%），5歳児438,933人（同36.3%）である。

一学級当たりの園児数は21.8人で，前年度より0.3人減少している。

本務教員一人当たり園児数は12.6人で，前年度より0.4人減少している。

小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者の比率は44.6%で，前年度より1.9ポイント低下している。

表2 幼稚園の学級数及び年齢別園児数

区 分	学級数	園 児 数				
		計	男	女	3歳	比率(%)
平成 20 年度	72,396	1,674,163	848,274	825,889	427,135	25.5
25	70,083	1,583,610	803,539	780,071	440,512	27.8
26	69,470	1,557,461	789,801	767,660	441,834	28.4
27	62,367	1,402,448	710,913	691,535	398,054	28.4
28	60,055	1,339,761	678,658	661,103	384,109	28.7
29	57,653	1,271,918	643,621	628,297	370,274	29.1
30	55,327	1,207,884	612,122	595,762	357,309	29.6

つづき

（単位：人）

区 分	園 児 数				一学級当たり 園児数	本務教員一人 当たり園児数
	4歳	比率(%)	5歳	比率(%)		
平成 20 年度	602,105	36.0	644,923	38.5	23.1	15.1
25	554,321	35.0	588,777	37.2	22.6	14.3
26	540,560	34.7	575,067	36.9	22.4	14.0
27	488,412	34.8	515,982	36.8	22.5	13.8
28	460,583	34.4	495,069	37.0	22.3	13.4
29	435,782	34.3	465,862	36.6	22.1	13.0
30	411,642	34.1	438,933	36.3	21.8	12.6

図1 幼稚園の園児数の推移

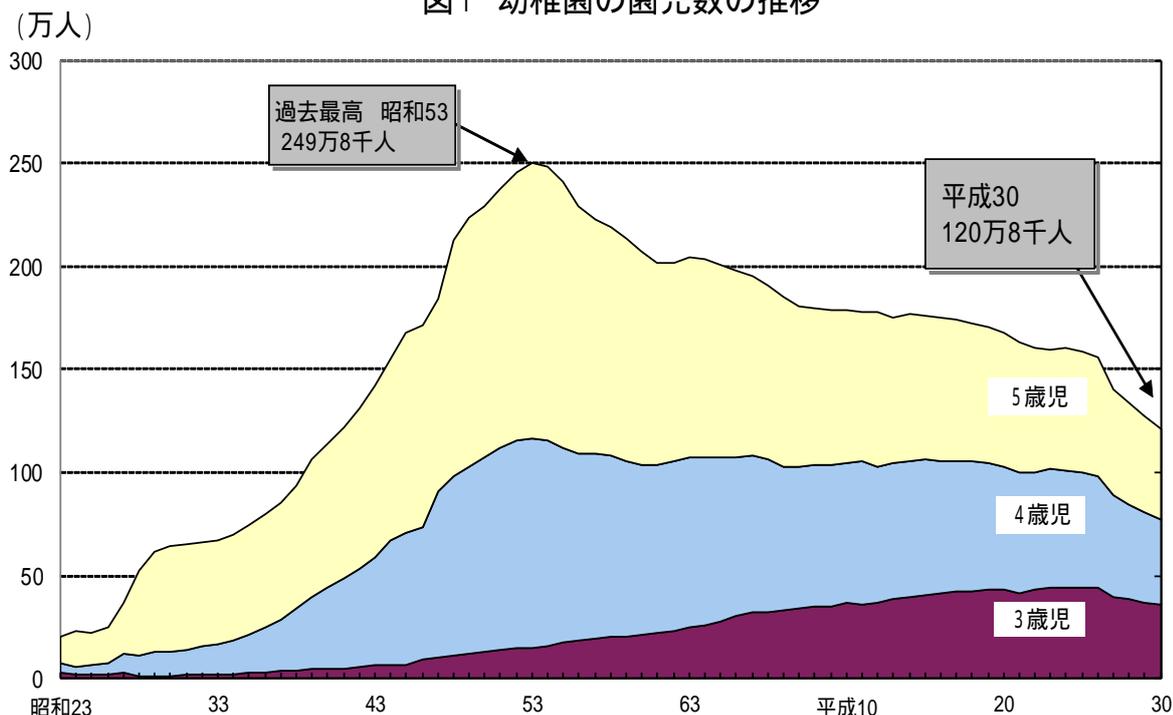


表3 都道府県別にみた小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

区分	比率(%)	区分	比率(%)	区分	比率(%)
全国	44.6	富山	16.9	島根	22.9
北海道	46.8	石川	24.1	岡山	39.6
青森	22.1	福井	14.6	広島	38.8
岩手	28.5	山梨	22.8	山口	49.4
宮城	58.4	長野	19.0	徳島	54.7
秋田	16.1	岐阜	44.4	香川	50.5
山形	30.6	静岡	51.3	愛媛	41.1
福島	52.6	愛知	42.7	高知	19.0
茨城	40.8	三重	41.5	福岡	47.6
栃木	36.4	滋賀	39.8	佐賀	23.1
群馬	31.3	京都	42.8	長崎	30.5
埼玉	57.6	大阪	47.9	熊本	22.1
千葉	57.5	兵庫	47.0	大分	51.9
東京	53.5	奈良	47.1	宮崎	25.4
神奈川	57.3	和歌山	29.2	鹿児島	29.0
新潟	14.9	鳥取	16.6	沖縄	64.1

(4) 教員数 (表4)

教員数 (本務者) は 95,592 人 (男性 6,251 人, 女性 89,341 人) で, 前年度より 2,248 人減少し, 教員数 (本務者) のうち, 女性教員の占める比率は 93.5% である。

表4 幼稚園の教員数 (本務者)

区 分	教 員 数 (本務者)	うち 女性教員	本務教員に 占める女性 教員の比率 (%)
			(単位: 人)
平成20年度	111,223	104,040	93.5
25	111,111	103,738	93.4
26	111,059	103,648	93.3
27	101,497	94,769	93.4
28	99,957	93,450	93.5
29	97,840	91,444	93.5
30	95,592	89,341	93.5

2 幼保連携型認定こども園

(1) 園数 (表5)

幼保連携型認定こども園数は 4,521 園 (公立 650 園, 私立 3,871 園) で, 前年度より 848 園増加している。

表5 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

区 分	計	(単位: 園)		
		国 立	公 立	私 立
平成 26 年度
27	1,943	-	374	1,569
28	2,822	-	452	2,370
29	3,673	-	552	3,121
30	4,521	-	650	3,871

(2) 学級数 (表6)

学級数は 20,634 学級で, 前年度より 3,354 学級増加している。

(3) 園児数 (表6, 表7, 図2)

園児数は 603,954 人 (男子 309,743 人, 女子 294,211 人) で, 前年度より 98,214 人増加している。

園児数を年齢別にみると, 0~2 歳児 166,921 人 (全園児数の 27.6%), 3 歳児 144,207 人 (全園児数の 23.9%), 4 歳児 146,150 人 (同 24.2%), 5 歳児 146,676 人 (同 24.3%) である。

一学級当たりの園児数 (3~5 歳児) は 21.2 人で, 前年度より 0.1 人減少している。

本務教育・保育職員一人当たり園児数 (0~5 歳児) は 6.5 人で, 前年度より 0.2 人減少している。

小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者の比率は 11.9% である。

表6 幼保連携型認定こども園の学級数及び年齢別園児数

区 分	学級数	園 児 数						
		計	男	女	0~2 歳	比率 (%)	3 歳	比率 (%)
平成 26 年度
27	9,999	281,136	143,741	137,395	67,115	23.9	69,782	24.8
28	13,722	397,587	204,065	193,522	102,642	25.8	96,946	24.4
29	17,280	505,740	259,528	246,212	137,152	27.1	121,789	24.1
30	20,634	603,954	309,743	294,211	166,921	27.6	144,207	23.9

つづき

区 分	園 児 数				(単位: 人)	
	4 歳	比率 (%)	5 歳	比率 (%)	一学級当たり 園児数 (3~5 歳児)	本務教員一人 当たり園児数 (0~5 歳児)
平成 26 年度
27	72,450	25.8	71,789	25.5	21.4	7.5
28	99,247	25.0	98,752	24.8	21.5	7.0
29	123,247	24.4	123,552	24.4	21.3	6.7
30	146,150	24.2	146,676	24.3	21.2	6.5

図2 幼保連携型認定こども園の園児数の推移

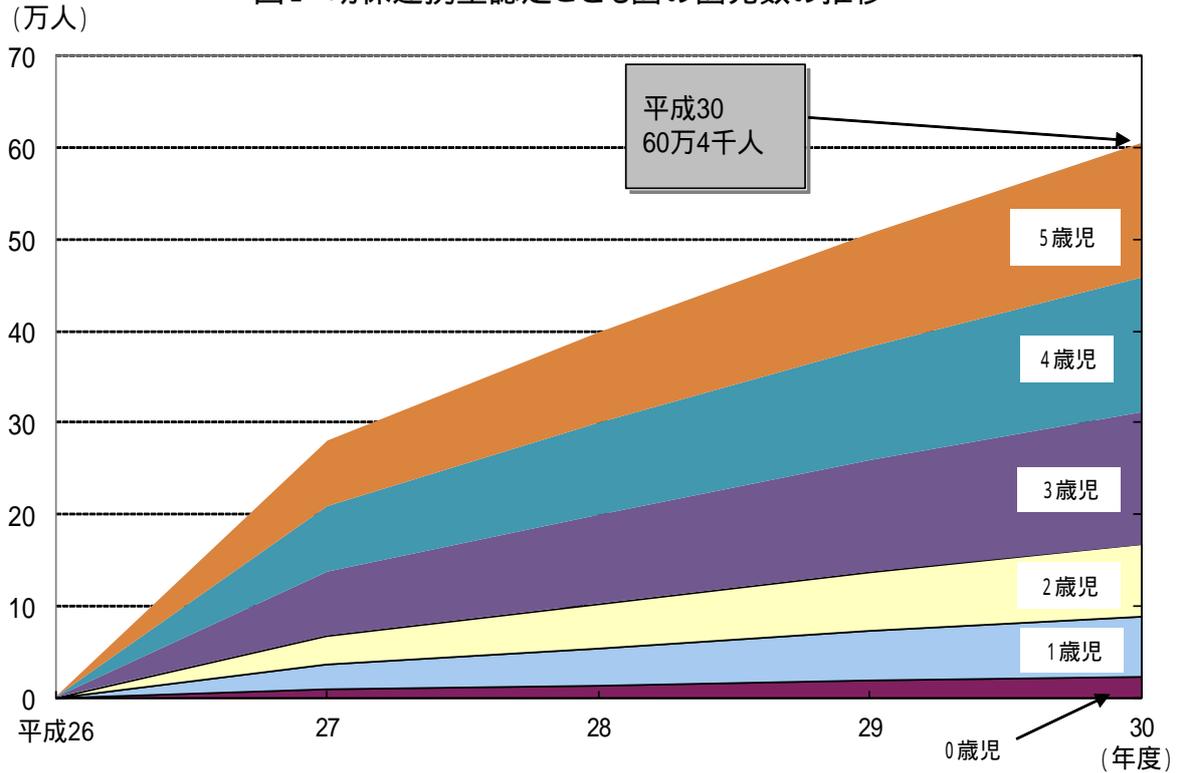


表7 都道府県別にみた小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の比率

区分	比率(%)	区分	比率(%)	区分	比率(%)
全国	11.9	富山	32.8	島根	5.0
北海道	14.7	石川	23.7	岡山	9.1
青森	35.1	福井	31.8	広島	11.4
岩手	18.1	山梨	16.2	山口	3.9
宮城	4.7	長野	5.6	徳島	12.7
秋田	29.2	岐阜	8.1	香川	8.9
山形	15.8	静岡	18.8	愛媛	13.9
福島	15.5	愛知	5.4	高知	7.4
茨城	19.5	三重	4.6	福岡	2.4
栃木	25.3	滋賀	19.7	佐賀	28.1
群馬	23.7	京都	7.7	長崎	18.6
埼玉	5.4	大阪	22.3	熊本	17.6
千葉	4.5	兵庫	22.0	大分	20.8
東京	1.3	奈良	13.5	宮崎	26.5
神奈川	4.7	和歌山	15.0	鹿児島	26.3
新潟	17.8	鳥取	20.7	沖縄	6.2

(4) 教員数 (表 8)

教員数 (本務者) は 92,883 人 (男性 4,914 人, 女性 87,969 人) で, 前年度より 17,268 人増加し, 教員数 (本務者) のうち, 女性教員の占める比率は 94.7% である。

表 8 幼保連携型認定こども園の教員数 (本務者)

(単位: 人)

区 分	教員数 (本務者)	うち 女性教員	本務教員に 占める女性 教員の比率 (%)
平成26年度
27	37,461	35,337	94.3
28	57,118	53,992	94.5
29	75,615	71,600	94.7
30	92,883	87,969	94.7

3 小 学 校

(1) 学校数 (表 9)

学校数は 19,892 校 (本校 19,729 校, 分校 163 校) で, 前年度より 203 校減少している。

国立の学校数は 70 校で, 前年度と同数である。

公立の学校数は 19,591 校で, 前年度より 203 校減少している。

私立の学校数は 231 校で, 前年度と同数である。

表 9 小学校の設置者別学校数

(単位: 校)

区 分	計	国 立	公 立	うち分校	私 立
平成 20 年度	22,476	73	22,197	305	206
25	21,131	74	20,836	215	221
26	20,852	72	20,558	201	222
27	20,601	72	20,302	189	227
28	20,313	72	20,011	174	230
29	20,095	70	19,794	166	231
30	19,892	70	19,591	163	231

(2) 学級数 (表 10)

学級数は 273,647 学級で, 873 学級増加している。

「単式学級」数は 224,912 学級で, 前年度より 1,399 学級減少している。

「複式学級」数は 4,527 学級で, 前年度より 72 学級減少している。

「特別支援学級」数は 44,208 学級で, 前年度より 2,344 学級増加している。

(注) 「特別支援学級」とは, 学校教育法第 8 1 条第 2 項各号に該当する児童生徒 (知的障害者, 肢体不自由者, 身体虚弱者, 弱視者, 難聴者, その他障害のある者で, 特別支援学級において教育を行うことが適当なもの) で編制されている学級をいう。以下同じ。

表 1 0 小学校の編制方式別学級数

(単位：学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成 20 年度	278,665	244,793	6,198	27,674
25	273,811	234,443	5,235	34,133
26	272,698	232,082	5,046	35,570
27	272,255	230,021	4,910	37,324
28	271,764	227,630	4,748	39,386
29	272,774	226,311	4,599	41,864
30	273,647	224,912	4,527	44,208

(3) 児童数 (表 1 1 , 図 3)

児童数は 6,427,867 人 (男子 3,288,883 人 , 女子 3,138,984 人) で , 前年度より 20,791 人減少している。

第 1 学年の児童数は 1,044,213 人で , 前年度より 19,549 人減少している。

一学級当たりの児童数は 23.5 人で , 前年度より 0.1 人減少している。

本務教員一人当たりの児童数は 15.3 人で , 前年度より 0.1 人減少している。

表 1 1 小学校の学年別児童数

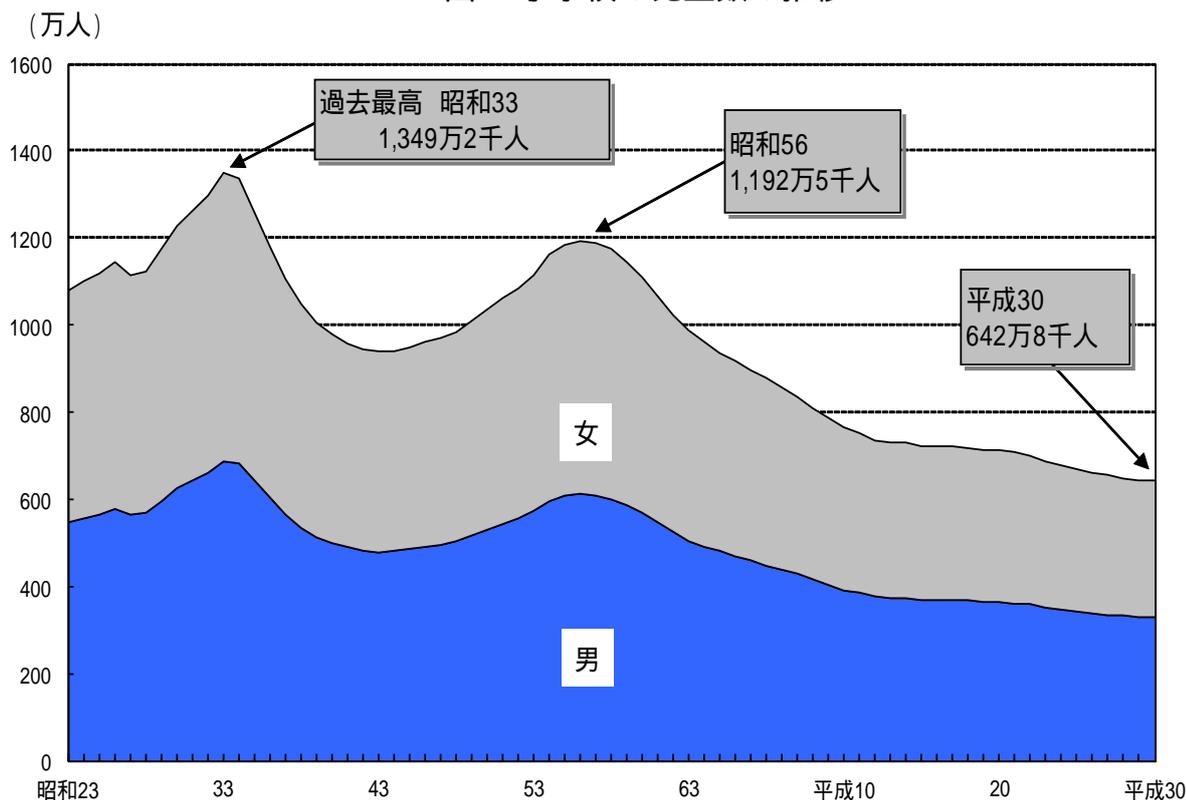
区 分	計			第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年
		男	女			
平成 20 年度	7,121,781	3,643,995	3,477,786	1,169,396	1,176,097	1,181,741
25	6,676,920	3,416,071	3,260,849	1,088,481	1,060,817	1,096,352
26	6,600,006	3,377,471	3,222,535	1,090,643	1,088,266	1,061,130
27	6,543,104	3,347,296	3,195,808	1,082,770	1,090,564	1,088,709
28	6,483,515	3,316,608	3,166,907	1,066,375	1,081,373	1,089,792
29	6,448,658	3,300,450	3,148,208	1,063,762	1,065,386	1,081,238
30	6,427,867	3,288,883	3,138,984	1,044,213	1,062,479	1,064,507

つづき

(単位：人)

区 分	第 4 学年	第 5 学年	第 6 学年	一学級当たり の児童数	本務教員一人 当たりの児童数
平成 20 年度	1,200,215	1,192,310	1,202,022	25.6	17.0
25	1,121,060	1,141,523	1,168,687	24.4	16.0
26	1,096,680	1,121,306	1,141,981	24.2	15.8
27	1,061,767	1,097,271	1,122,023	24.0	15.7
28	1,088,002	1,061,200	1,096,773	23.9	15.5
29	1,089,453	1,087,744	1,061,075	23.6	15.4
30	1,080,540	1,088,922	1,087,206	23.5	15.3

図3 小学校の児童数の推移



(4) 教員数 (表12)

教員数 (本務者) は 420,659 人 (男性 159,214 人, 女性 261,445 人) で, 前年度より 1,869 人増加し, 教員数 (本務者) のうち, 女性教員の占める比率は 62.2% で, 前年度と同率である。

表12 小学校の教員数 (本務者)

(単位: 人)

区 分	教員数 (本務者)	本務教員に 占める女性 教員の比率 (%)	
		うち 女性教員	
平成20年度	419,309	263,319	62.8
25	417,553	261,109	62.5
26	416,475	259,875	62.4
27	417,152	260,025	62.3
28	416,973	259,639	62.3
29	418,790	260,487	62.2
30	420,659	261,445	62.2

4 中学校

(1) 学校数 (表13)

学校数は 10,270 校 (本校 10,190 校, 分校 80 校) で, 前年度より 55 校減少している。

国立の学校数は 71 校で, 前年度と同数である。

公立の学校数は 9,421 校で, 前年度より 58 校減少している。

私立の学校数は 778 校で前年度より 3 校増加している。

中高一貫教育を行う学校数は併設型が 489 校，連携型が 207 校で，前年度より併設型は 12 校増加，連携型は前年度と同数である。

表 1 3 中学校の設置者別学校数 (単位：校)

区 分	計	国 立	公 立	うち分校	私 立	計のうち中高一貫教育を行う学校(再掲)	
						併設型	連携型
平成 20 年度	10,915	76	10,104	76	735	219	175
25	10,628	73	9,784	81	771	318	169
26	10,557	73	9,707	81	777	403	168
27	10,484	73	9,637	82	774	458	172
28	10,404	73	9,555	80	776	464	205
29	10,325	71	9,479	78	775	477	207
30	10,270	71	9,421	80	778	489	207

(注)中高一貫教育の実施形態について

併設型とは，学校教育法第 7 1 条の規定により，高等学校入学者選抜を行わずに，同一の設置者による中学校と高等学校を接続する形態である。

連携型とは，学校教育法施行規則第 7 5 条及び第 8 7 条の規定により，簡便な高等学校入学者選抜を行い，同一または異なる設置者による中学校と高等学校を接続する形態である(表 2 1 について同じ)。

(2)学級数(表 1 4)

学級数は 118,323 学級で，前年度より 1,693 学級減少している。

「単式学級」数は 99,281 学級で，前年度より 2,240 学級減少している。

「複式学級」数は 169 学級で，前年度と同数である。

「特別支援学級」数は 18,873 学級で，547 学級増加している。

表 1 4 中学校の編制方式別学級数 (単位：学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成 20 年度	119,933	107,396	207	12,330
25	122,915	107,113	192	15,610
26	122,924	106,259	183	16,482
27	122,736	105,297	177	17,262
28	121,582	103,563	177	17,842
29	120,016	101,521	169	18,326
30	118,323	99,281	169	18,873

(3)生徒数(表 1 5，図 4)

生徒数は 3,251,670 人(男子 1,662,468 人，女子 1,589,202 人)で，前年度より 81,664 人減少している。

第 1 学年の生徒数は 1,052,517 人で，前年度より 35,696 人減少している。

一学級当たりの生徒数は 27.5 人で，前年度より 0.3 人減少している。

本務教員一人当たりの生徒数は 13.2 人で，前年度より 0.1 人減少している。

表 1 5 中学校の学年別生徒数

区 分	計			第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年
		男	女			
平成 20 年度	3,592,378	1,835,204	1,757,174	1,176,243	1,227,410	1,188,725
25	3,536,182	1,808,914	1,727,268	1,168,214	1,174,254	1,193,714
26	3,504,334	1,793,059	1,711,275	1,160,536	1,168,733	1,175,065
27	3,465,215	1,772,818	1,692,397	1,134,221	1,161,268	1,169,726
28	3,406,029	1,742,199	1,663,830	1,112,893	1,133,117	1,160,019
29	3,333,334	1,704,156	1,629,178	1,088,213	1,112,421	1,132,700
30	3,251,670	1,662,468	1,589,202	1,052,517	1,087,411	1,111,742

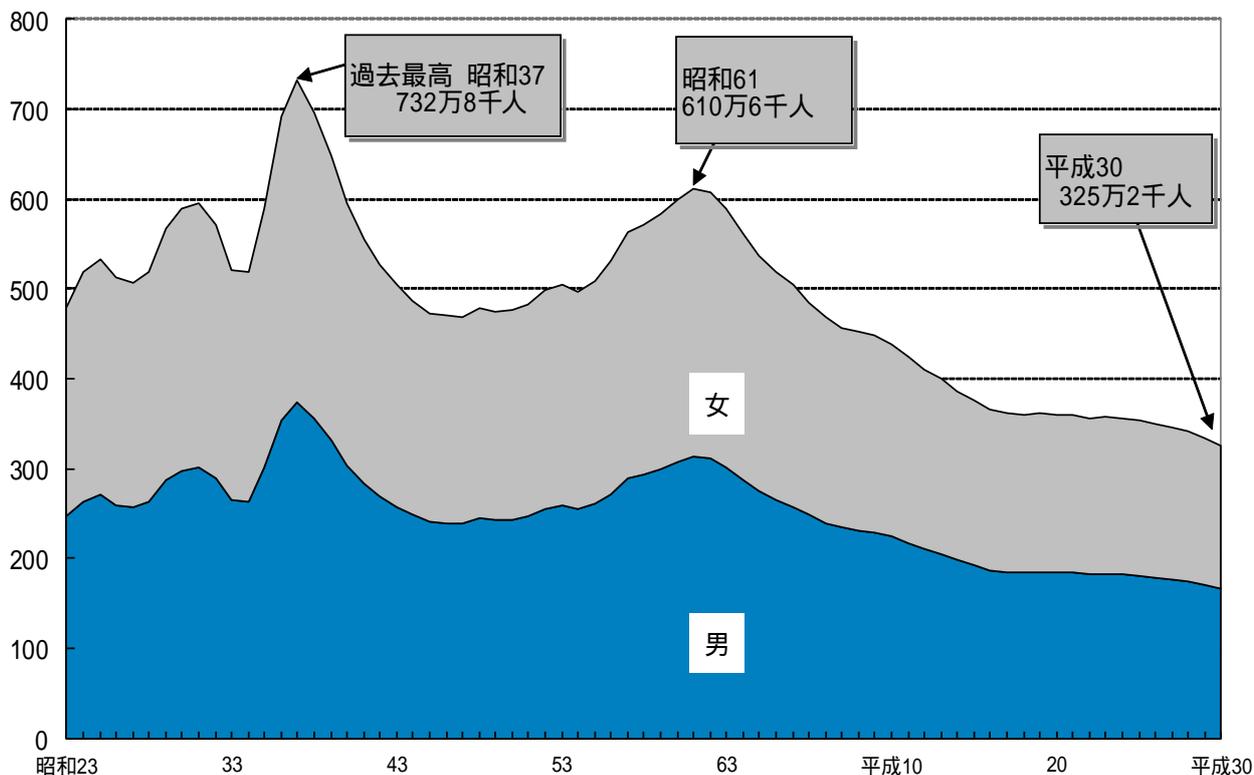
つづき

(単位：人)

区 分	一学級当たりの生徒数	本務教員一人当たりの生徒数
平成 20 年度	30.0	14.4
25	28.8	13.9
26	28.5	13.8
27	28.2	13.7
28	28.0	13.5
29	27.8	13.3
30	27.5	13.2

図 4 中学校の生徒数の推移

(万人)



(4) 教員数 (表 1 6)

教員数 (本務者) は 247,229 人 (男性 140,126 人, 女性 107,103 人) で, 前年度より 2,831 人減少し, 教員数 (本務者) のうち, 女性教員の占める比率は 43.3% で, 前年度より 0.2 ポイント上昇している。

表 1 6 中学校の教員数 (本務者)

(単位: 人)

区 分	教員数 (本務者)	うち 女性教員	本務教員に 占める女性 教員の比率 (%)
平成20年度	249,509	103,613	41.5
25	254,235	108,121	42.5
26	253,832	108,148	42.6
27	253,704	108,542	42.8
28	251,978	108,319	43.0
29	250,060	107,863	43.1
30	247,229	107,103	43.3

5 義務教育学校

(1) 学校数 (表 1 7)

学校数は 82 校 (国立 2 校, 公立 80 校) で, 前年度より 34 校増加している。

表 1 7 義務教育学校の設置者別学校数

(単位: 校)

区 分	計	国 立	公 立	うち分校	私 立
平成 27 年度
28	22	-	22	-	-
29	48	2	46	-	-
30	82	2	80	-	-

(2) 学級数 (表 1 8)

学級数は 1,584 学級で, 前年度より 636 学級増加している。

「単式学級」数は 1,274 学級で, 前年度より 496 学級増加している。

「複式学級」数は 22 学級で, 前年度より 7 学級増加している。

「特別支援学級」数は 288 学級で, 前年度より 133 学級増加している。

表 1 8 義務教育学校の編制方式別学級数

(単位: 学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成 27 年度
28	508	427	8	73
29	948	778	15	155
30	1,584	1,274	22	288

(3) 児童生徒数 (表 1 9)

児童生徒数は 34,559 人 (男子 17,685 人, 女子 16,874 人) で, 前年度より 12,189 人増加している。

第 1 学年の児童数は 3,959 人, 前年度より 1,478 人増加している。

一学級当たりの児童生徒数は 21.8 人で, 前年度より 1.8 人減少している。

本務教員一人当たりの児童生徒数は 11.5 人で, 前年度より 0.9 人減少している。

表 1 9 義務教育学校の学年別児童生徒数

区 分	計			第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年	第 4 学年
		男	女				
平成 27 年度
28	12,702	6,535	6,167	1,408	1,405	1,396	1,406
29	22,370	11,423	10,947	2,481	2,483	2,437	2,466
30	34,559	17,685	16,874	3,959	3,851	3,946	3,851

つづき

(単位：人)

区 分	第 5 学年	第 6 学年	第 7 学年	第 8 学年	第 9 学年	一学級当たりの児童生徒数	本務教員一人当たりの児童生徒数
平成 27 年度
28	1,369	1,336	1,438	1,473	1,471	25.0	13.6
29	2,478	2,413	2,473	2,538	2,601	23.6	12.4
30	3,831	3,882	3,672	3,722	3,845	21.8	11.5

(4) 教員数 (表 2 0)

教員数 (本務者) は 3,015 人 (男性 1,398 人, 女性 1,617 人) である。

教員数 (本務者) のうち, 女性教員の占める比率は 53.6% で, 前年度より 0.1 ポイント低下している。

表 2 0 義務教育学校の教員数 (本務者)

(単位：人)

区 分	教員数 (本務者)	うち 女性教員	本務教員に 占める女性 教員の比率 (%)
			(%)
平成27年度
28	934	504	54.0
29	1,798	965	53.7
30	3,015	1,617	53.6

6 高等学校

a 全日制課程, 定時制課程

(1) 学校数 (表 2 1)

学校数は 4,897 校 (本校 4,809 校, 分校 88 校) で, 前年度より 10 校減少している。

国立の学校数は 15 校で, 前年度と同数である。

公立の学校数は 3,559 校で, 前年度より 12 校減少している。

私立の学校数は 1,323 校で, 前年度より 2 校増加している。

中高一貫教育を行う学校数は併設型が 490 校, 連携型が 92 校で, 併設型は前年度より 12 校増加, 連携型は前年度より 2 校増加している。

表 2 1 高等学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	計	国 立	公 立	私 立	計のうち中高一貫教育を行う学校 (再掲)	
					併設型	連携型
平成 20 年度	5,243	16	3,906	1,321	220	81
25	4,981	15	3,646	1,320	318	83
26	4,963	15	3,628	1,320	404	86
27	4,939	15	3,604	1,320	459	84
28	4,925	15	3,589	1,321	465	87
29	4,907	15	3,571	1,321	478	90
30	4,897	15	3,559	1,323	490	92

(2)生徒数(表2 2, 図5, 図6)

生徒数は3,235,661人(男子1,633,989人,女子1,601,672人)で,前年度より44,586人減少している。また,生徒数のうち本科の生徒数は3,226,017人,専攻科の生徒数は9,497人,別科の生徒数は147人である。

全日制課程(本科)の生徒数は3,140,915人で,前年度より39,951人減少している。

定時制課程(本科)の生徒数は85,102人で,前年度より4,432人減少している。

本科の生徒数(3,226,017人)を学科別にみると,普通科(2,357,379人)が最も多く,本科の生徒数のうち73.1%を占めており,次いで工業科(245,978人)7.6%,商業科(190,675人)5.9%,総合学科(173,323人)5.4%等である。

本務教員一人当たりの生徒数は13.9人で,前年度より0.1人減少している。

表2 2 高等学校の生徒数

(単位:人)

区分	計	男	女	(再掲)				本務教員一人 当たりの生徒数
				全 日 制		定 時 制		
				うち本科		うち本科		
平成20年度	3,367,489	1,704,140	1,663,349	3,258,851	3,250,301	108,638	108,410	13.8
25	3,319,640	1,672,326	1,647,314	3,212,916	3,204,261	106,724	106,559	14.1
26	3,334,019	1,678,353	1,655,666	3,231,992	3,222,750	102,027	101,865	14.2
27	3,319,114	1,671,325	1,647,789	3,221,781	3,212,449	97,333	97,164	14.1
28	3,309,342	1,668,003	1,641,339	3,216,174	3,206,634	93,168	92,965	14.1
29	3,280,247	1,655,026	1,625,221	3,190,534	3,180,866	89,713	89,534	14.0
30	3,235,661	1,633,989	1,601,672	3,150,378	3,140,915	85,283	85,102	13.9

(万人)

図5 高等学校の生徒数の推移

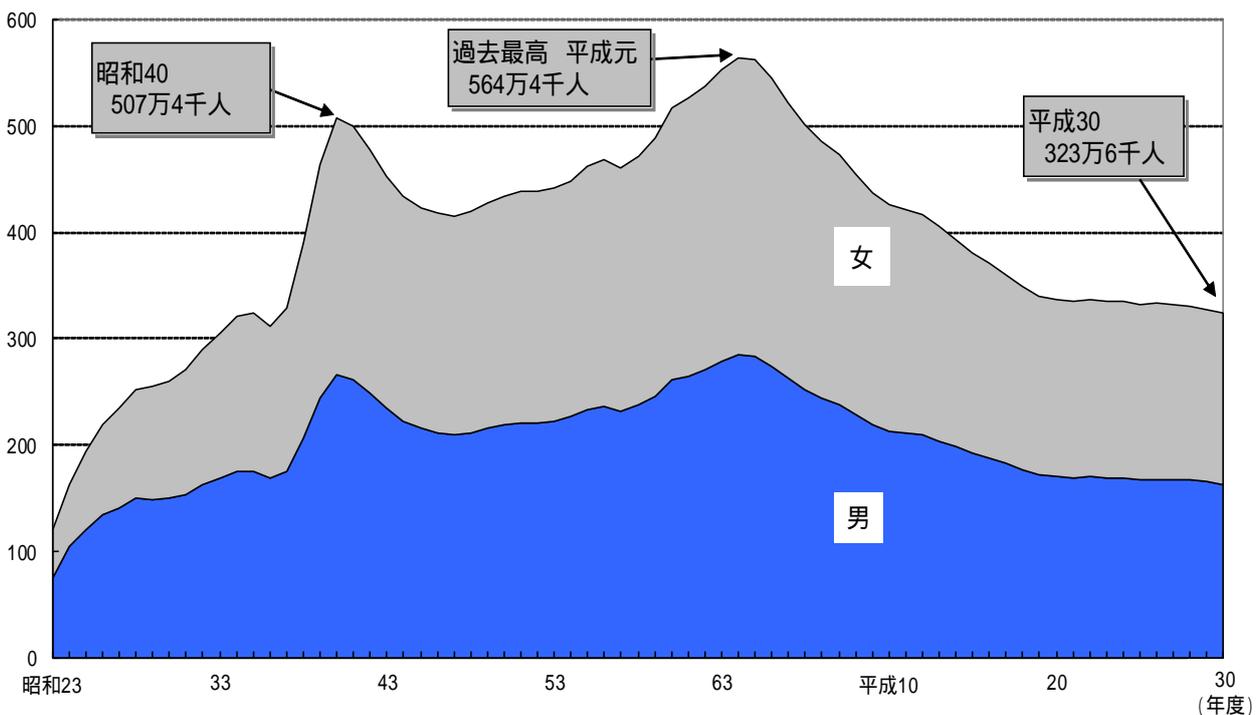
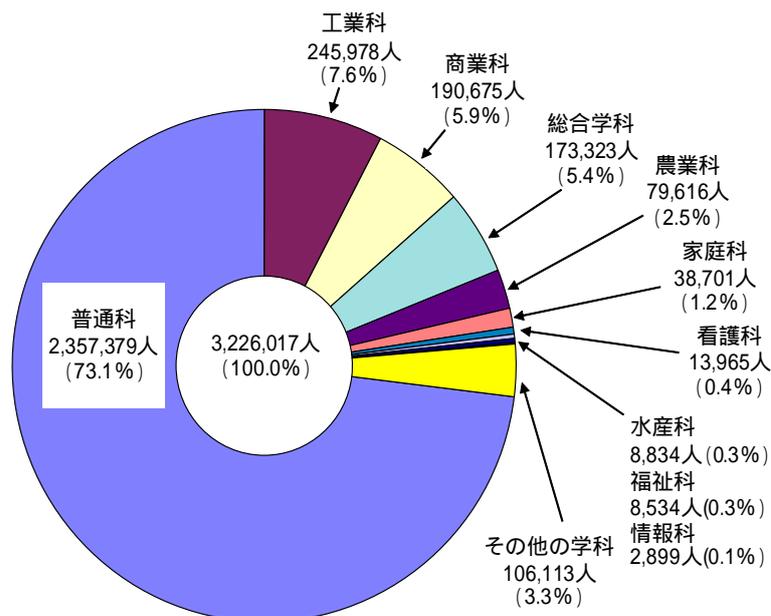


図6 高等学校の学科別生徒数(本科)



(3) 入学者数 (表23)

本科の入学者数は1,072,925人(男子543,229人,女子529,696人)で前年度より26,631人減少している。
 全日制課程への入学者数は1,048,468人で,前年度より24,726人減少している。
 定時制課程への入学者数は24,457人で,前年度より1,905人減少している。

表23 高等学校(本科)の入学者数 (単位:人)

区分	計			(再掲)	
		男	女	全日制	定時制
平成20年度	1,143,843	580,467	563,376	1,108,432	35,411
25	1,125,329	568,539	556,790	1,093,919	31,410
26	1,132,011	571,880	560,131	1,101,032	30,979
27	1,114,281	563,552	550,729	1,085,675	28,606
28	1,109,511	561,756	547,755	1,082,756	26,755
29	1,099,556	555,983	543,573	1,073,194	26,362
30	1,072,925	543,229	529,696	1,048,468	24,457

(4) 教員数 (表24)

教員数(本務者)は232,802人(男性158,142人,女性74,660人)で,前年度より1,123人減少している。
 全日制課程の教員数(本務者)は220,921人で,前年度より1,051人減少している。
 定時制課程の教員数(本務者)は11,881人で,前年度より72人減少している。
 教員数(本務者)のうち,女性教員の占める比率は32.1%で,前年度より0.2ポイント上昇している。

表24 高等学校の教員数(本務者) (単位:人)

区分	計			うち女性教員	本務教員に占める女性教員の比率(%)
		全日制	定時制		
平成20年度	241,226	228,598	12,628	68,795	28.5
25	235,062	222,640	12,422	72,094	30.7
26	235,306	222,936	12,370	72,830	31.0
27	234,970	222,865	12,105	73,591	31.3
28	234,611	222,564	12,047	74,295	31.7
29	233,925	221,972	11,953	74,623	31.9
30	232,802	220,921	11,881	74,660	32.1

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は 252 校（独立校 110 校，併置校 142 校）で，前年度より独立校は 3 校増加し，併置校は 1 校減少している。

公立は独立校 7 校，併置校 71 校，私立は独立校 103 校，併置校 71 校である。

高等学校の通信教育について協力する高等学校（協力校）は 341 校で，前年度より 1 校減少している。

(2) 生徒数

生徒数は 186,502 人（男子 97,307 人，女子 89,195 人）で，前年度より 3,987 人増加している。

(3) 教員数

教員数は 13,579 人（本務者 4,665 人，兼務者 8,914 人）で，前年度より 153 人増加している。

7 中等教育学校

(1) 学校数

学校数は 53 校（国立 4 校，公立 31 校，私立 18 校）で，前年度と同数である。

(2) 生徒数

前期課程の生徒数は 16,277 人（男子 8,007 人，女子 8,270 人）である。

後期課程（全日制課程）の生徒数は 16,048 人（男子 8,026 人，女子 8,022 人）である。

(3) 教員数

教員数（本務者）は 2,629 人（男性 1,718 人，女性 911 人）である。

8 特別支援学校

(1) 学校数（表 2 5）

学校数は 1,141 校（国立 45 校，公立 1,082 校，私立 14 校）で，前年度より 6 校増加している。

(2) 在学者数（表 2 5）

在学者数は 143,379 人（男子 94,144 人，女子 49,235 人）で，前年度より 1,435 人増加している。

(3) 教員数（表 2 5）

教員数（本務者）は 84,600 人（男性 32,721 人，女性 51,879 人）で，前年度より 798 人増加している。

表 2 5 特別支援学校の学校数等

（単位：校，人）

区 分	特別支援学校		
	学校数	在学者数	本務教員数
平成 20 年度	1,030	117,035	70,518
25	1,080	132,570	77,663
26	1,096	135,617	79,280
27	1,114	137,894	80,905
28	1,125	139,821	82,372
29	1,135	141,944	83,802
30	1,141	143,379	84,600

（注）盲学校、聾学校及び養護学校は平成19年度から特別支援学校となった。

9 専修学校

(1) 学校数（表 2 6）

学校数は 3,160 校（国立 9 校，公立 189 校，私立 2,962 校）で，前年度より 12 校減少している。

学校数のうち，高等課程を置く学校は 412 校（全学校数の 13.0 %），専門課程を置く学校は 2,805 校（同 88.8 %）である。単位制の学科を置く学校は 900 校，通信制の学科を置く学校は 21 校である。

表 2 6 専修学校の設置者別学校数

(単位:校)

区分	計	国立	公立	私立	(再掲)			
					高等課程を置く学校	専門課程を置く学校	単位制の学科を置く学校	通信制の学科を置く学校
平成 20 年度	3,401	11	206	3,184	503	2,968
25	3,216	10	196	3,010	443	2,811	761	8
26	3,206	10	195	3,001	437	2,814	781	19
27	3,201	9	193	2,999	431	2,823	830	19
28	3,183	9	189	2,985	424	2,817	873	23
29	3,172	9	188	2,975	418	2,822	904	21
30	3,160	9	189	2,962	412	2,805	900	21

(2) 生徒数 (表 2 7, 図 7, 図 8)

生徒数は 653,132 人 (男子 288,612 人, 女子 364,520 人) で, 前年度より 2,122 人減少している。

高等課程の生徒数は 36,278 人で, 前年度より 1,307 人減少している。

専門課程の生徒数は 588,315 人で, 前年度より 92 人増加している。

一般課程の生徒数は 28,539 人で, 前年度より 907 人減少している。

生徒数を分野別にみると, 最も多いのが「医療関係」200,819 人 (全生徒数の 30.7 %) , 次いで「文化・教養関係」155,797 人 (同 23.9 %) , 「工業関係」90,064 人 (同 13.8 %) , 「商業実務関係」75,259 人 (同 11.5 %) 等である。

表 2 7 専修学校の課程別生徒数

(単位:人)

区分	計	性別		課程別			(再掲)	
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程	単位制の学科	通信制の学科
平成 20 年度	657,502	299,729	357,773	38,731	582,864	35,907
25	660,078	295,354	364,724	39,359	587,330	33,389	120,094	1,140
26	659,452	294,376	365,076	40,057	588,888	30,507	121,573	1,435
27	656,106	291,514	364,592	40,095	588,183	27,828	129,185	1,239
28	656,649	291,023	365,626	38,962	589,050	28,637	137,545	1,565
29	655,254	290,173	365,081	37,585	588,223	29,446	141,973	1,615
30	653,132	288,612	364,520	36,278	588,315	28,539	140,990	1,420

図 7 専修学校の生徒数の推移

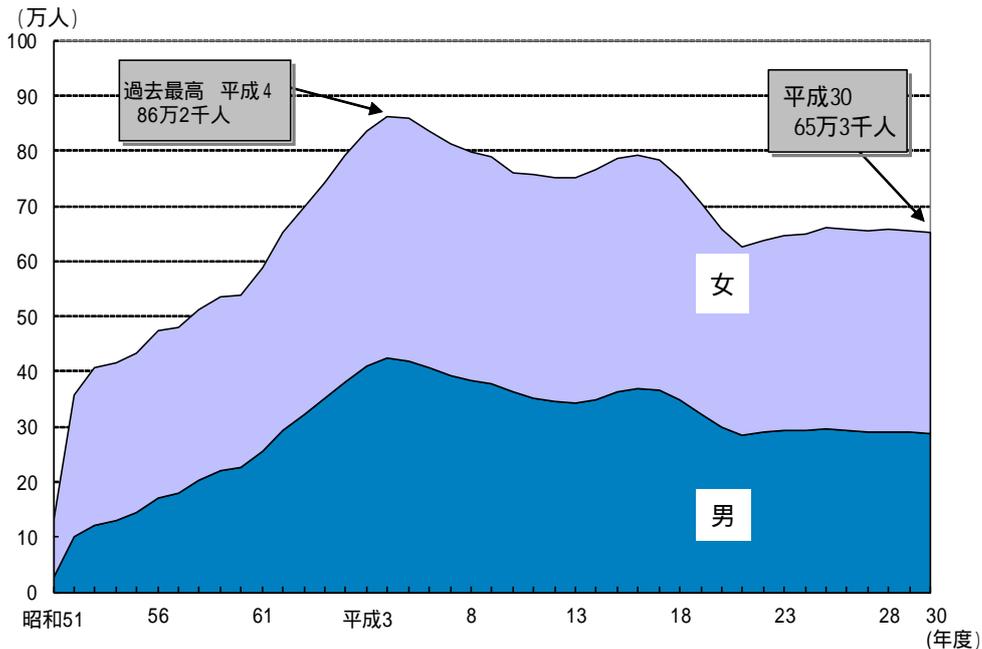
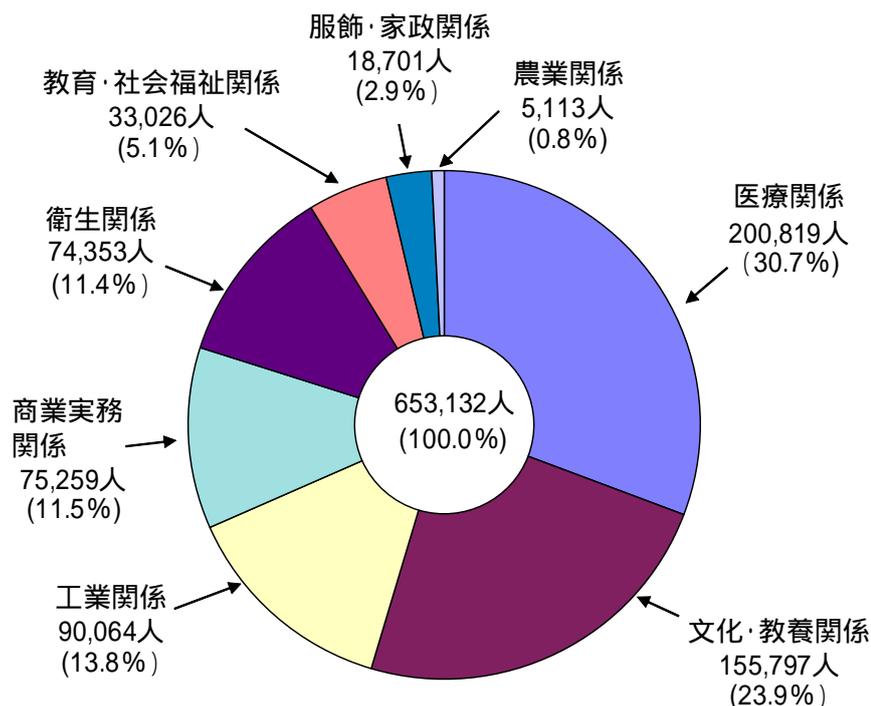


図8 専修学校の分野別生徒数



(3) 入学者数 (表28)

入学者数(平成30年4月1日から5月1日までの1か月間の入学者数)は310,220人(男子142,808人,女子167,412人)で,前年度より2,532人減少している。

高等課程への入学者数は14,746人で,前年度より457人減少している。

専門課程への入学者数は267,562人で,前年度より1,092人減少している。

このうち,本年3月に高等学校及び中等教育学校(後期課程)を卒業して入学した者は182,922人であり,入学者数に占める割合は68.4%である。また,大学等を卒業した者は,14,727人(大学11,989人,短期大学2,586人,高等専門学校152人)で,入学者数に占める割合は5.5%である。

一般課程への入学者数は27,912人で,前年度より983人減少している。

表28 専修学校の入学者数

(単位:人)

区分	計	高等課程	うち新規中学校・義務教育学校卒業生及び中等教育学校(前期課程)修了者	専門課程	うち新規高等学校及び中等教育学校(後期課程)卒業生	うち大学等卒業生				一般課程
						計	大学	短期大学	高等専門学校	
平成20年度	306,225	16,648	7,672	254,749	175,161	19,855	14,641	4,478	736	34,828
25	319,527	17,032	8,528	269,798	193,194	20,589	16,726	3,541	322	32,697
26	311,023	17,009	8,821	264,255	187,151	19,127	15,741	3,194	192	29,759
27	312,821	17,125	8,985	268,604	187,922	17,882	14,513	3,136	233	27,092
28	309,415	16,031	8,678	265,313	184,687	17,066	13,873	2,979	214	28,071
29	312,752	15,203	8,597	268,654	185,325	16,106	13,080	2,830	196	28,895
30	310,220	14,746	8,731	267,562	182,922	14,727	11,989	2,586	152	27,912

(4) 卒業生数

卒業生数(平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間の卒業生数)は272,348人(男子124,836人,女子147,512人)で,前年度より2,802人減少している。

高等課程の卒業生数は13,647人で,前年度より297人減少している。

専門課程の卒業生数は230,838人で,前年度より2,259人減少している。

一般課程の卒業生数は27,863人で,前年度より246人減少している。

(5) 教員数

教員数は 156,977 人 [本務者 41,246 人 (高等課程 2,613 人 , 専門課程 37,548 人 , 一般課程 1,085 人) , 兼務者 115,731 人] で , 前年度より 905 人増加している。

10 各種学校

(1) 学校数 (表 2 9)

学校数は 1,164 校 (公立 6 校 , 私立 1,158 校) で , 前年度より 19 校減少している。

(2) 生徒数 (表 2 9 , 図 9)

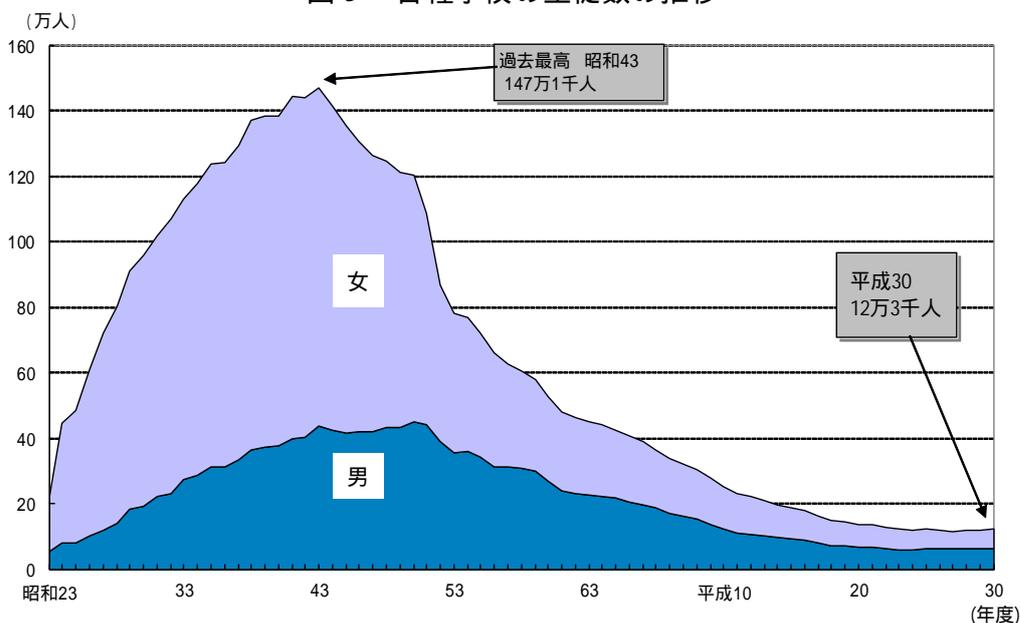
生徒数は 123,275 人 (男子 66,074 人 , 女子 57,201 人) で , 前年度より 1,323 人増加している。生徒数を課程別にみると , 最も多いのは「自動車操縦」の 32,904 人 (全生徒数の 26.7 %) である。

表 2 9 各種学校の学校数及び生徒数

(単位 : 校 , 人)

区 分	学 校 数				生 徒 数		
	計	国 立	公 立	私 立	計	男	女
平成 20 年度	1,585	-	11	1,574	137,269	67,903	69,366
25	1,330	-	9	1,321	122,890	63,497	59,393
26	1,276	-	8	1,268	121,846	64,092	57,754
27	1,229	-	6	1,223	117,727	62,457	55,270
28	1,200	-	6	1,194	120,629	64,232	56,397
29	1,183	-	6	1,177	121,952	64,970	56,982
30	1,164	-	6	1,158	123,275	66,074	57,201

図 9 各種学校の生徒数の推移



(3) 入学者数

入学者数 (平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 1 日までの 1 か月間の入学者数) は 52,742 人 (男子 30,829 人 , 女子 21,913 人) で , 前年度より 98 人減少している。

(4) 卒業者数

卒業者数 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 1 年間の卒業者数) は 193,555 人 (男子 117,397 人 , 女子 76,158 人) で , 前年度より 998 人減少している。

(5) 教員数

教員数 (本務者) は 8,912 人 (男性 5,074 人 , 女性 3,838 人) で , 前年度より 83 人増加している。

[卒業後の状況調査]

1 中学校卒業者

(1) 卒業者数 (表 3 0)

平成 30 年 3 月の中学校卒業者数は 1,133,016 人 (男子 579,675 人, 女子 553,341 人) で, 前年度より 27,335 人減少している。

(2) 卒業者の状況 (表 3 0)

卒業者を状況別にみると, 「高等学校等進学者」1,119,580 人, 「専修学校 (高等課程) 進学者」2,404 人, 「専修学校 (一般課程) 等入学者」799 人, 「公共職業能力開発施設等入学者」310 人, 「就職者等」(高等学校等進学者, 専修学校 (高等課程) 進学者, 専修学校 (一般課程) 等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者除く。) 2,510 人, 「左記以外の者」7,298 人, 「不詳・死亡の者」115 人である。

表 3 0 状況別卒業者数 (中学校)

区 分	卒業者数	A 高等学校等進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能力 開発施設等 入学者	E 就職者等 (左記 A ~ D を除く)				左記以外 の者	不詳・ 死亡の 者
		うち通信制 課程を除く	うち通信制 課程を除く				自営業主等	常用労働者		臨時労働者		
無期雇用 労働者	有期雇用 労働者											
平成 20 年 3 月	1,199,309	1,173,322	1,156,076	2,722	1,309	866	7,331			13,633	126	
25	1,185,054	1,165,730	1,144,020	3,025	1,053	573	4,155			10,403	115	
26	1,192,990	1,173,998	1,151,166	2,952	1,047	494	4,341			10,016	142	
27	1,174,529	1,157,390	1,134,037	2,885	1,028	434	3,933			8,722	137	
28	1,169,415	1,154,373	1,129,581	2,523	823	366	3,259			7,933	138	
29	1,160,351	1,146,145	1,118,822	2,462	799	357	2,948			7,510	130	
30	1,133,016	1,119,580	1,090,647	2,404	799	310	603	1,303	232	372	7,298	115

つづき (単位: 人)

区 分	左記「A」, 「B」, 「C」, 「D」のうち 就職している者 (再掲)	左記 E 有期雇用 労働者のうち 雇用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者 (再掲)	高等学校等		専修学校 (高等課程) 進学者 (%)	卒業者に 占める就職者 の割合 (%)
			進学者 (%)	うち通信制 課程を除く		
平成 20 年 3 月	580	...	97.8	96.4	0.2	0.7
25	307	...	98.4	96.5	0.3	0.4
26	282	...	98.4	96.5	0.2	0.4
27	285	...	98.5	96.6	0.2	0.4
28	261	...	98.7	96.6	0.2	0.3
29	256	...	98.8	96.4	0.2	0.3
30	236	125	98.8	96.3	0.2	0.2

- (注) 1 「高等学校等進学者」とは, 高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また, 進学しかつ就職した者を含む。
- 2 「専修学校 (一般課程) 等入学者」とは, 専修学校 (一般課程) 及び各種学校へ入学した者である。
- 3 「就職者等」のうち, 「自営業主等」とは, 個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは, 雇用契約期間の定めのない者として就職した者, 「有期雇用労働者」とは, 雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは, 雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 4 平成 29 年度以前の「就職者等 (左記 A ~ D を除く)」は, 雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また, 「卒業者に占める就職者の割合」とは, 卒業者のうち「就職者等 (左記 A ~ D を除く)」及び「左記 A, B, C, D のうち就職している者 (再掲)」の占める割合である。
- 5 平成 30 年度の「卒業者に占める就職者の割合」とは, 卒業者のうち「就職者等 (左記 A ~ D を除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」, 「左記 A, B, C, D のうち就職している者 (再掲)」, 「左記 E 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者 (再掲)」の占める割合である。
- 6 「左記以外の者」とは, 家事手伝いをしている者, 外国の高等学校等に入学した者又は A ~ E の各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者である。

(3) 進学状況 (表 30, 表 31)

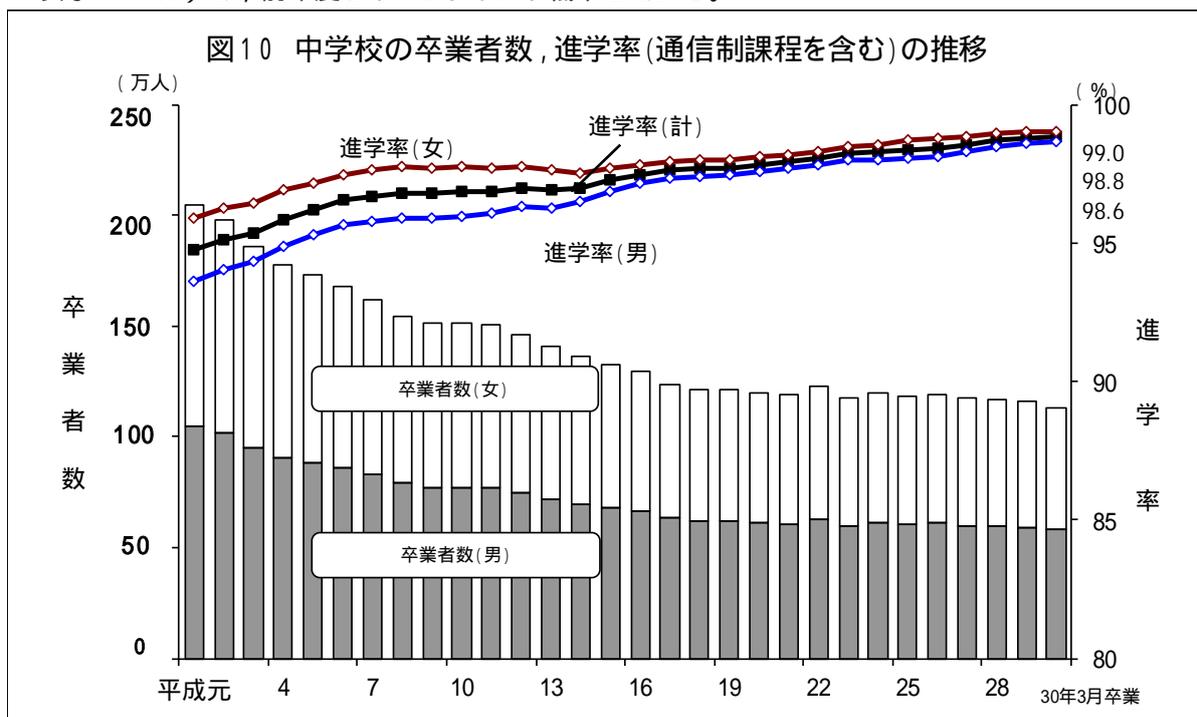
ア. 高等学校等進学者 (図 10)

高等学校等進学者数は 1,119,580 人 (男子 571,708 人, 女子 547,872 人) で, 前年度より 26,565 人減少している。

このうち高等学校の通信制課程 (本科) へ進学した者を除いた進学者数は 1,090,647 人 (男子 556,612 人, 女子 534,035 人) で, 前年度より 28,175 人減少している。

高等学校等進学率 (全卒業者数のうち高等学校等進学者の占める比率) は 98.8 % (男子 98.6 %, 女子 99.0 %) で, 前年度と同率である。

高等学校の通信制課程 (本科) へ進学した者を除いた高等学校等進学率は 96.3 % (男子 96.0 %, 女子 96.5 %) で, 前年度より 0.1 ポイント低下している。



イ. 専修学校 (高等課程) 進学者

専修学校 (高等課程) 進学者数は 2,404 人 (男子 1,251 人, 女子 1,153 人) で, 前年度より 58 人減少している。

専修学校 (高等課程) 進学率 (全卒業者数のうち専修学校 (高等課程) 進学者の占める比率) は 0.2 % (男子 0.2 %, 女子 0.2 %) で, 前年度と同率である。

(4) 就職状況 (表 30, 表 31)

就職者総数 (「就職者等」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」, 「左記 E 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者 (再掲)」に「高等学校等進学者」, 「専修学校 (高等課程) 進学者」, 「専修学校 (一般課程) 等入学者」, 「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数。以下同じ。) は 2,267 人 (男子 1,865 人, 女子 402 人) で, 前年度より 937 人減少している。

卒業者に占める就職者の割合は 0.2 % (男子 0.3 %, 女子 0.1 %) で, 前年度より 0.1 ポイント低下している。

就職者総数を産業別にみると, 最も多いのが第 2 次産業 (「鉱業, 採石業, 砂利採取業」, 「建設業」, 「製造業」) の 1,071 人 (就職者総数の 47.2 %) で, 次いで第 3 次産業 (「電気・ガス・熱供給・水道業」, 「情報通信業」, 「運輸業, 郵便業」, 「卸売業, 小売業」, 「金融業, 保険業」, 「不動産業, 物品賃貸業」, 「学術研究, 専門・技術サービス業」, 「宿泊業, 飲食サービス業」, 「生活関連サービス業, 娯楽業」, 「教育, 学習支援業」, 「医療, 福祉」, 「複合サービス事業」, 「サービス業 (他に分類されないもの)」, 「公務 (他に分類されるものを除く)」の 909 人 (同 40.1 %) 等である。

就職者総数のうち県外（出身中学校が所在する県以外の県）へ就職した者は 358 人で就職者総数の 15.8 %を占めており，前年度より 2.3 ポイント上昇している。

表 3 1 中学校卒業者の都道府県別高等学校等進学率，専修学校（高等課程）進学率及び卒業者に占める就職者の割合

区分	高等学校等進学率 (%)	専修学校 (高等課程) 進学率 (%)	卒業者に占める就職者の割合 (%)	区分	高等学校等進学率 (%)	専修学校 (高等課程) 進学率 (%)	卒業者に占める就職者の割合 (%)	区分	高等学校等進学率 (%)	専修学校 (高等課程) 進学率 (%)	卒業者に占める就職者の割合 (%)
北海道	98.9	0.3	0.2	福井	99.3	0.0	0.2	山口	98.2	0.3	0.3
青森	99.2	0.0	0.3	山梨	98.7	0.1	0.3	徳島	99.1	0.4	0.1
岩手	99.5	0.0	0.1	長野	99.1	0.2	0.1	香川	98.7	0.0	0.4
宮城	99.3	0.1	0.1	岐阜	99.0	0.0	0.3	愛媛	98.8	0.1	0.4
秋田	99.0	0.5	0.0	静岡	98.6	0.2	0.3	高知	98.6	0.1	0.1
山形	99.5	0.1	0.1	愛知	98.5	0.2	0.3	福岡	98.2	0.4	0.3
福島	98.3	0.9	0.2	三重	98.7	0.1	0.3	佐賀	98.1	0.6	0.3
茨城	98.8	0.2	0.2	滋賀	99.1	0.1	0.2	長崎	99.3	0.1	0.2
栃木	98.9	0.0	0.1	京都	99.3	0.1	0.1	熊本	99.2	0.2	0.2
群馬	98.9	0.1	0.2	大阪	98.5	0.4	0.3	大分	99.1	0.0	0.3
埼玉	99.0	0.1	0.2	兵庫	98.8	0.3	0.2	宮崎	98.4	0.2	0.3
千葉	98.9	0.1	0.2	奈良	99.0	0.2	0.1	鹿児島	98.9	0.0	0.3
東京	98.7	0.4	0.1	和歌山	99.3	0.2	0.1	沖縄	97.4	0.2	0.3
神奈川	99.1	0.1	0.1	鳥取	98.7	0.2	0.3				
新潟	99.6	0.0	0.1	島根	98.9	0.1	0.2	全国	98.8	0.2	0.2
富山	99.4	-	0.2	岡山	98.7	0.1	0.2	男	98.6	0.2	0.3
石川	99.4	-	0.1	広島	98.6	0.3	0.3	女	99.0	0.2	0.1

(注) 高等学校等進学率は，高等学校の通信制課程（本科）への進学者を含む。

2 義務教育学校卒業生

(1) 卒業生数

平成 30 年 3 月の義務教育学校卒業生は 2,609 人（男子 1,333 人，女子 1,276 人）である。

(2) 卒業生の状況

卒業生を状況別にみると，「高等学校等進学者」2,569 人，「専修学校（高等課程）進学者」6 人，「公共職業能力開発施設等入学者」1 人，「就職者」（高等学校等進学者，専修学校（高等課程）進学者，専修学校（一般課程）等入学者に含まれる者を除く。）4 人，「左記以外の者」28 人，「不詳・死亡の者」1 人である。

3 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生

(1) 卒業生数（表 3 2）

平成 30 年 3 月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生数は 1,056,378 人（男子 532,219 人，女子 524,159 人）で，前年度より 13,190 人減少している。

(2) 卒業生の状況（表 3 2）

卒業生を状況別にみると，「大学等進学者」578,041 人，「専修学校（専門課程）進学者」168,782 人，「専修学校（一般課程）等入学者」57,416 人，「公共職業能力開発施設等入学者」6,235 人，「就職者」（大学等進学者，専修学校（専門課程）進学者，専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）185,780 人，「一時的な仕事に就いた者」6,984 人，「左記以外の者」52,941 人，「不詳・死亡の者」199 人である。

表 3 2 状況別卒業生数（高等学校〔全日制課程・定時制課程〕）

区 分	卒業生数	A 大学等進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能力 開発施設等 入学者	就職者 (左記 A～D を除く)		一時的な 仕事に就 いた者	左記以外 の者	不詳・ 死亡の 者	(再掲)左記「A」、「B」、「C」、「D」 のうち就職している者		
		うち通信教育 部を除く	うち大学 (学部)	うち正規 の職員等 でない者	うち正規 の職員等 でない者									
平成 20 年度	1,088,170	574,990	574,579	499,991	167,010	67,114	6,941	205,328	...	12,859	53,698	230	1,260	...
25	1,088,124	578,554	578,153	514,905	185,378	66,000	6,851	183,619	...	13,621	53,812	289	984	...
26	1,047,392	563,268	562,892	502,279	178,530	56,638	6,408	182,706	...	11,956	47,661	225	878	...
27	1,064,376	579,938	579,540	519,132	177,827	54,990	6,376	188,905	1,945	9,615	46,496	229	774	116
28	1,059,266	579,738	579,382	521,320	173,396	56,458	6,159	189,130	1,726	8,397	45,783	205	678	89
29	1,069,568	585,184	584,785	528,686	173,676	56,410	6,360	189,619	1,360	7,794	50,315	210	640	104
30	1,056,378	578,041	577,562	524,158	168,782	57,416	6,235	185,780	1,320	6,984	52,941	199	454	47

つづき

区 分	大学等進学率 (%)		専修学校 (専門課程) 進学率 (%)	卒業生 に占める 就職者 の割合 (%)
	うち通信教育 部を除く	うち大学 (学部)		
平成 20 年度	52.8	52.8	15.3	19.0
25	53.2	53.1	17.0	17.0
26	53.8	53.7	17.0	17.5
27	54.5	54.4	16.7	17.8
28	54.7	54.7	16.4	17.9
29	54.7	54.7	16.2	17.8
30	54.7	54.7	16.0	17.6

- (注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
 2 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
 3 「就職者」のうち、「うち正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上の期間の定めがある者で、かつ1週間の所定労働時間が40～30時間の者をいう。
 4 「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者(左記A～Dを除く)」及び「左記A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。
 5 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

(3)進路状況(表32,表33,図11)

ア.大学等進学者

大学等進学者数は578,041人(男子275,688人,女子302,353人)で,前年度より7,143人減少している。このうち大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を除いた進学者数は577,562人(男子275,454人,女子302,108人)で前年度より7,223人減少している。

大学等進学率(全卒業生数のうち大学等進学者の占める比率)は54.7%(男子51.8%,女子57.7%)で,前年度と同率である。

大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を除いた大学等進学率は54.7%(男子51.8%,女子57.6%)で,前年度と同率である。

大学(学部)進学率は49.6%で,前年度より0.2ポイント上昇している。

イ.専修学校(専門課程)進学者

専修学校(専門課程)進学者数は168,782人(男子65,761人,女子103,021人)で,前年度より4,894人減少している。

専修学校(専門課程)進学率(全卒業生数のうち専修学校(専門課程)進学者の占める比率)は16.0%(男子12.4%,女子19.7%)で,前年度より0.2ポイント低下している。

(4)就職状況(表33,図11,図12,図13)

就職者総数(「大学等進学者」,「専修学校(専門課程)進学者」,「専修学校(一般課程)等入学者」,「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数。以下同じ。)は186,234人(男子113,574人,女子72,660人)で,前年度より4,025人減少している。

卒業者に占める就職者の割合（全卒業者数のうち就職者総数の占める比率）は17.6%（男子21.3%、女子13.9%）で、前年度より0.2ポイント低下している。

就職者総数を産業別にみると、「製造業」が75,197人（就職者総数の40.4%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」20,407人（同11.0%）、「建設業」15,360人（同8.2%）等である。

就職者総数を職業別にみると、「生産工程従事者」が73,198人（就職者総数の39.3%）で最も多く、次いで「サービス職業従事者」26,909人（同14.4%）、「事務従事者」20,889人（同11.2%）、「販売従事者」16,347人（同8.8%）等である。

就職者総数のうち、県外（出身高等学校が所在する県以外の県）へ就職した者は35,174人で、就職者総数の18.9%を占めており、前年度より0.1ポイント上昇している。

表33 高等学校卒業者の都道府県別進学率及び卒業者に占める就職者の割合

区分	大学等 進学率 (%)	大 学 (学 部) 進学率(%)	専修学校 (専門課程) 進学率(%)	卒業者に占める 就職者の割合 (%)	区分	大学等 進学率 (%)	大 学 (学 部) 進学率(%)	専修学校 (専門課程) 進学率(%)	卒業者に占める 就職者の割合 (%)
北海道	45.5	40.0	21.7	23.5	京 都	65.9	60.5	13.7	8.5
青 森	46.9	40.5	14.5	31.5	大 阪	59.5	53.8	14.6	11.5
岩 手	44.6	38.7	20.2	28.7	兵 庫	60.6	56.0	13.2	14.0
宮 城	49.3	44.7	16.3	23.1	奈 良	58.2	52.8	14.2	11.6
秋 田	45.3	38.9	16.9	29.9	和歌山	47.8	42.1	18.0	23.1
山 形	45.3	38.9	17.4	30.1	鳥 取	43.8	35.6	17.4	25.6
福 島	46.3	39.8	17.1	29.1	島 根	46.7	41.2	20.0	23.5
茨 城	50.6	47.4	17.7	21.4	岡 山	51.0	45.8	16.3	23.3
栃 木	52.5	48.0	17.2	22.8	広 島	60.6	56.8	11.1	15.4
群 馬	51.9	46.5	18.6	20.1	山 口	44.1	37.8	16.6	29.6
埼 玉	57.2	52.7	17.0	13.7	徳 島	52.0	46.8	17.0	22.8
千 葉	55.7	51.9	18.0	13.2	香 川	52.2	45.1	14.8	18.3
東 京	64.7	62.4	10.6	6.5	愛 媛	53.7	46.6	18.9	22.5
神奈川	61.0	57.0	16.0	8.4	高 知	49.3	39.6	16.9	17.1
新 潟	46.4	41.0	26.1	19.5	福 岡	53.5	47.1	16.9	18.4
富 山	51.9	44.4	16.8	21.9	佐 賀	44.7	39.1	15.5	32.4
石 川	55.1	48.6	13.9	21.2	長 崎	45.0	39.5	16.0	29.7
福 井	56.8	50.7	15.2	21.8	熊 本	46.8	41.4	17.2	25.7
山 梨	57.2	51.9	16.2	16.6	大 分	47.9	37.7	19.4	26.0
長 野	47.7	39.5	21.3	18.8	宮 崎	46.0	37.8	16.4	28.3
岐 阜	55.5	48.6	13.5	23.5	鹿 児 島	44.2	32.4	18.9	26.7
静 岡	53.0	48.5	17.2	22.2	沖 縄	39.7	35.7	24.5	16.0
愛 知	58.2	53.7	12.4	19.5	全国	54.7	49.6	16.0	17.6
三 重	50.6	45.0	14.5	27.3	男	51.8	50.8	12.4	21.3
滋 賀	54.6	48.5	16.8	18.3	女	57.7	48.4	19.7	13.9

(注) 大学等進学率とは、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含む。

図11 高等学校の卒業生数,進学率,卒業者に占める就職者の割合の推移

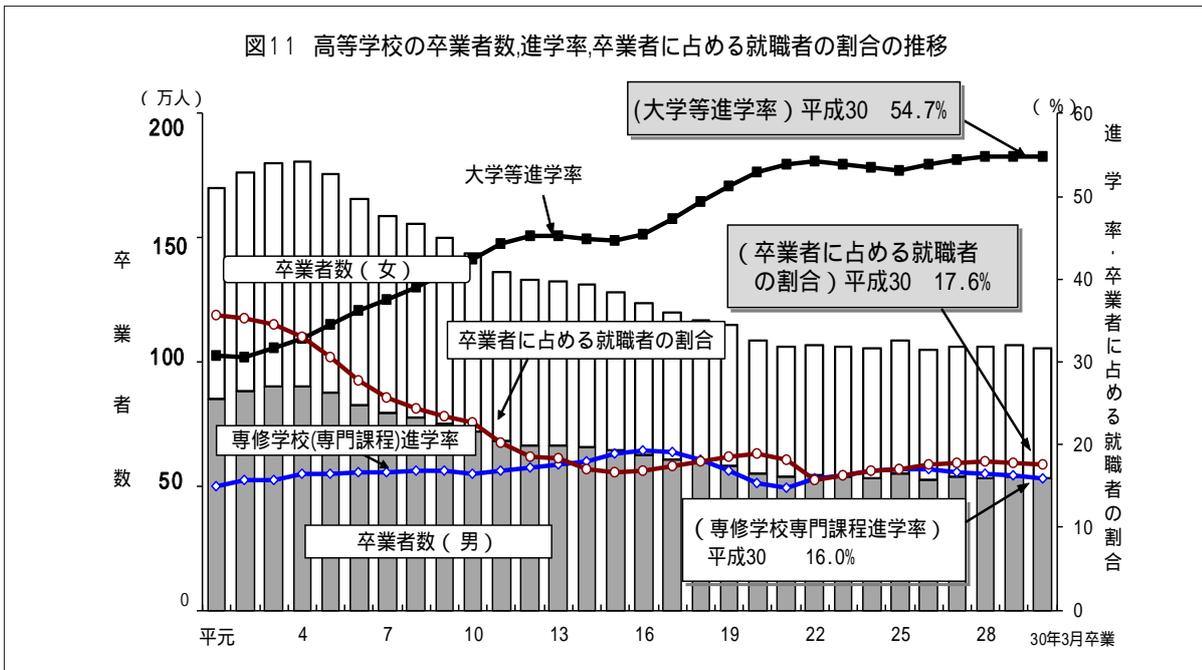


図12 産業別就職者数の比率

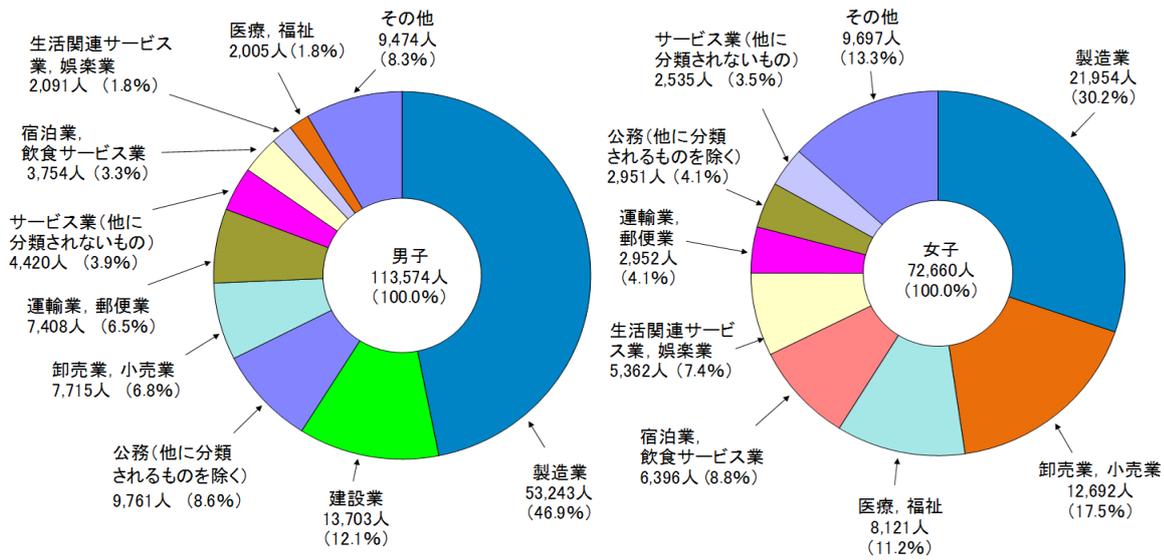
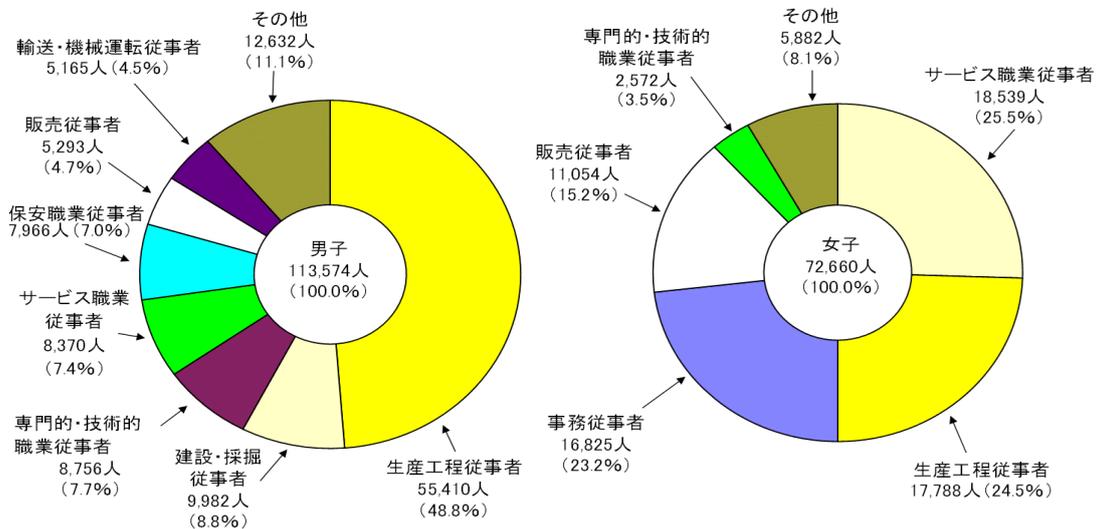


図13 職業別就職者数の比率



4 高等学校(通信制課程)卒業生

(1) 卒業生数

平成 29 年度間の高等学校(通信制課程)の卒業生数は 53,550 人(男子 27,689 人,女子 25,861 人)で,前年度間より 1,284 人増加している。

(2) 卒業生の状況

卒業生を状況別にみると,「大学等進学者」9,885 人,「専修学校(専門課程)進学者」11,343 人,「専修学校(一般課程)等入学者」704 人,「公共職業能力開発施設等入学者」490 人,「就職者」(大学等進学者,専修学校(専門課程)進学者,専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。)10,501 人,「左記以外の者」19,871 人,「不詳・死亡の者」756 人である。

5 中等教育学校前期課程修了者,後期課程卒業生

中等教育学校前期課程修了者

(1) 修了者数

平成 30 年 3 月の中等教育学校前期課程修了者は 5,515 人(男子 2,705 人,女子 2,810 人)である。

(2) 修了者の状況

修了者を状況別にみると,「高等学校等進学者」5,502 人,「専修学校(高等課程)進学者」3 人,「左記以外の者」10 人である。

中等教育学校後期課程卒業生

(1) 卒業生数

平成 30 年 3 月の中等教育学校後期課程卒業生は 5,187 人(男子 2,545 人,女子 2,642 人)である。

(2) 卒業生の状況

卒業生を状況別にみると,「大学等進学者」3,917 人,「専修学校(専門課程)進学者」276 人,「専修学校(一般課程)等入学者」667 人,「公共職業能力開発施設等入学者」10 人,「就職者」(大学等進学者,専修学校(専門課程)進学者,専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。)55 人,「一時的な仕事に就いた者」3 人,「左記以外の者」258 人,「不詳・死亡の者」1 人である。

6 特別支援学校(中学部・高等部)卒業生

特別支援学校(中学部)卒業生

(1) 卒業生数

平成 30 年 3 月の特別支援学校の中学部卒業生数は 10,491 人(男子 6,771 人,女子 3,720 人)で前年度より 9 人減少している。

(2) 進学状況

高等学校等進学者数(高等学校の通信制課程(本科)への進学者数を含む。)は 10,322 人(全卒業生数に占める比率 98.4%)である。

これらの進学者の大部分は,特別支援学校の高等部へ進学している。

特別支援学校(高等部)卒業生

(1) 卒業生数

平成 30 年 3 月の特別支援学校の高等部卒業生数は 21,657 人(男子 14,185 人,女子 7,472 人)で,前年度より 365 人増加している。

(2)進学状況

大学等進学者数（大学・短期大学の通信教育部への進学者数を含む。）は、427人（全卒業者数に占める比率2.0%）である。

専修学校（専門課程）進学者数は44人（全卒業者数に占める比率0.2%）である。

(3)就職状況

就職者総数（「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数。）は、6,760人（全卒業者数に占める比率31.2%）である。

[不就学学齢児童生徒調査]

1 就学免除者（表34）

就学免除者数は学齢児童（6～11歳）1,839人、学齢生徒（12～14歳）864人で、前年度より4人増加している。

2 就学猶予者（表34）

就学猶予者数は学齢児童818人、学齢生徒364人で、前年度より26人増加している。

3 一年以上居所不明者（表34）

一年以上居所不明者数は学齢児童43人、学齢生徒が20人で、前年度より21人減少している。

表34 就学免除猶予者数及び一年以上居所不明者数

（単位：人）

区 分	計									一年以上居所不明者数		
				就学免除者			就学猶予者					
	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒
平成 20 年度	3,144	2,320	824	1,639	1,225	414	1,505	1,095	410	355	249	106
25	3,572	2,449	1,123	2,393	1,661	732	1,179	788	391	705	498	207
26	3,604	2,480	1,124	2,397	1,669	728	1,207	811	396	383	239	144
27	3,735	2,597	1,138	2,527	1,766	761	1,208	831	377	118	73	45
28	3,735	2,590	1,145	2,596	1,815	781	1,139	775	364	104	61	43
29	3,855	2,667	1,188	2,699	1,885	814	1,156	782	374	84	57	27
30	3,885	2,657	1,228	2,703	1,839	864	1,182	818	364	63	43	20

[学校施設調査]

1 学校土地面積 (表35)

国立学校における土地面積は、特別支援学校は前年度より増加し、幼稚園は減少している。公立では、幼保連携型認定こども園、専修学校は前年度より増加している。また、私立については、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、専修学校、各種学校は前年度より増加し、幼稚園、中等教育学校は減少している。

2 学校建物面積 (表36)

私立学校における建物面積は、幼保連携型認定こども園、小学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校は前年度より増加し、幼稚園、中学校は減少している。

表35 学校土地面積

(単位:千㎡)

区分	幼稚園		幼保連携型認定こども園			小学校		中学校		義務教育学校		高等学校	
	国立	私立	国立	公立	私立	国立	私立	国立	私立	国立	私立	国立	私立
平成20年度	236	25,332	1,634	2,108	1,726	6,797	612	69,703
25	236	26,547	1,602	2,576	1,720	6,825	615	71,543
26	238	26,720	1,545	2,726	1,722	7,004	619	72,881
27	238	24,473	-	2,143	7,114	1,571	2,724	1,724	7,094	626	71,286
28	238	22,911	-	2,486	10,398	1,582	2,736	1,725	6,732	-	-	626	71,676
29	238	22,447	-	3,553	11,770	1,550	2,789	1,684	6,710	73	-	626	72,155
30	237	22,063	-	3,580	13,678	1,550	2,797	1,684	6,781	73	-	626	72,172

(つづき)

(単位:千㎡)

区分	中等教育学校		特別支援学校		専修学校			各種学校		
	国立	私立	国立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立
平成20年度	154	453	701	223	10	12,075	19,999	-	90	6,010
25	159	704	711	192	10	13,927	19,664	-	58	5,594
26	174	710	712	192	19	14,444	19,548	-	57	5,503
27	159	700	712	188	-	14,236	19,399	-	42	5,498
28	159	700	712	194	-	14,184	21,119	-	42	5,416
29	159	700	712	226	-	14,080	21,466	-	42	5,451
30	159	696	713	226	-	14,606	21,485	-	42	5,461

(注)平成23年度は岩手県、宮城県及び福島県を調査していない。

表36 学校建物面積

(単位:千㎡)

区分	幼稚園	幼保連携型認定こども園		小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	専修学校		各種学校	
	私立	公立	私立	私立	私立	私立	私立	私立	私立	公立	私立	公立	私立
平成20年度	9,219	1,014	2,650	...	18,989	143	39	1,058	10,534	18	1,844
25	9,330	1,195	3,031	...	19,429	209	37	1,062	9,837	14	1,770
26	9,383	1,206	3,060	...	19,506	211	37	1,120	9,797	10	1,754
27	8,509	666	2,177	1,244	3,117	...	19,691	206	39	1,135	9,818	7	1,747
28	8,132	763	3,719	1,257	3,090	-	19,728	206	39	1,107	10,313	7	1,727
29	7,941	1,271	4,315	1,260	3,153	-	19,849	202	47	1,104	10,424	7	1,746
30	7,799	1,303	5,414	1,263	3,130	-	19,896	202	48	1,120	10,524	7	1,760

(注)平成23年度は岩手県、宮城県及び福島県を調査していない。